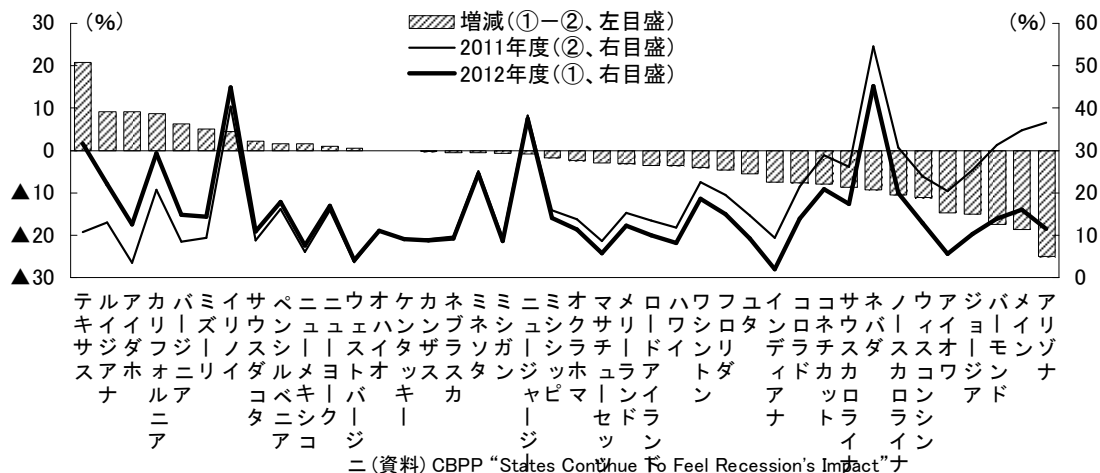


## 一段と悪化する米国州財政

～ 深刻な有力州財政と反対運動拡大の懸念 ～

- (1) アメリカでは、公務員の団体交渉権の制限など歳出削減に向けた各州の取組が本格化するなか、反対運動がウィスコンシン州からオハイオ州、インディアナ州に拡がり。もっとも、各州の動向をみると、歳出削減策を断行しても、2012年度の歳入不足の規模が11年度よりも悪化する州は全米のほぼ3分の1（図表1）。上記3州を含め大半の州では11年度より改善。
- (2) しかし悪化する州を個別にみると、テキサス州やカリフォルニア州をはじめ軒並み有力州。そこで、12年度の歳入不足額をみると、カリフォルニア州の254億ドルを筆頭に、イリノイ州150億ドル、テキサス州134億ドル、ニュージャージー州105億ドル、ニューヨーク州90億ドルと、いずれも巨額の歳入不足（図表2）。それら5州を合計すると不足額は733億ドルに上り、全米各州の州政府歳入不足合計に占めるシェアは58%とほぼ6割。一方、ウィスコンシン州やオハイオ州、インディアナ州は合計しても歳入不足は51億ドル、全体に占めるシェアも4%。アメリカ経済に対するインパクトという視点からみると、まず有力州の動向が鍵。
- (3) 加えて、州政府の取組や、それに対する反対運動という視点からみると、州財政の規模が小さくても運動の拡がりという側面も。すなわち、現時点では公務員の抗議運動という側面に脚光が当たっているものの、歳出削減策は住民サービスのさらなる削減を柱とするケースが多いだけに市民運動に拡がる懸念は払拭されず。ちなみに、現時点で分野別に歳出削減を計画している州の数を米CBPP調べ（11年2月25日発表）でみると、初等中等教育で16州、高等教育15州、医療サービスでは23州に。小さな政府を指向するティー・パーティー運動が盛り上がるなか、米国公的セクターでは連邦レベルに加え、州財政の行方が焦点に。

（図表1）州別歳入不足（2011年度総予算比）



（図表2）州別にみた2012年度歳入不足とシェア

